

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	再任用職員の比率を高めるとともに委託化を検討する。	80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			80.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			20.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
80.0%	15.3%	28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	20.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では具体的な検討は行われていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	8	100.0%				96.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によりコスト増が見込まれる			85.5%	49.2%
プール	6	6	100.0%				50.0%	52.6%
海水浴場								13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%				100.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	1			平成30年度から平成30年度まで指定管理者制度を導入したが、平成31年度以降の指定管理者の応募がなく、再検討した結果、施設の管理運営や費用負担の面において、メリットがないと判断し、市直営で運営する方針としたものである。	1	市直営での運営方針のもとに、市職員(会計年度任用職員)を配置しているものである。	87.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%				100.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%				100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%				80.0%	65.7%
開放型研究施設等							66.7%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	鹿橋園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する。	1	鹿橋園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する。	57.1%	44.6%
公営住宅	25	25	100.0%				16.0%	16.5%
駐車場	5	3	60.0%	弘前市夜間駐車場は導入によるコスト増が見込まれるが、維持管理等一元化による効率化のため、今後検討したい。弘前文化センターも車庫は建物の長寿命化改修工事に伴い、変更を予定している。			63.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	2				2	畜園については、制度を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要がある。畜場については、設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため直営で運営する。	5.9%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存及び活用を市教育委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	19.0%	21.2%
博物館(博物館、民俗館、歴史博物館)	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設と考えられるため。	2	指定管理者は指定期間があり、専門性の高い人材の育成・確保、調査研究活動の継続性の確保に支障を来すほか、収蔵品の大部分が市民からの寄贈・寄託である当館の信頼性を損なう懸念がある。	29.4%	28.6%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	公民館は、直営で運営すべき施設であり、また制度を導入してもコスト削減が見込まれない。市民会館は、指定管理者制度のあり方を検証し、有効性が認められたため、令和5年度から導入予定。	16	公民館は専門性が求められる業務である。市民会館は、指定管理者制度のあり方を検証し、有効性が認められたため、令和5年度から導入予定。	3.3%	23.6%
文化会館	3	1	33.3%	岩木文化センターは、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため、弘前文化会館は建物の長寿命化改修工事に伴い変更を予定している。	1	岩木文化センターにおいて、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の課を含む)	1	1	100.0%				51.5%	49.8%
特別養護老人ホーム								75.6%
介護支援センター							33.3%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	指定管理施設である弘前市身体障害者福祉センターが、地震などの影響と考えられる建物内部の組み替えのため、利用者の安全に配慮し施設利用を休止しているため。			45.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	22	22	100.0%				57.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	80.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体